

# 社団法人 三重県宅地建物取引業協会

## 平成22年度 事業報告

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

### I. 公益的事業の推進

#### 1. 相談体制の拡充

- (1) 不動産無料相談所の運営及び充実
  - ①平成22年度取扱い件数 422 件
- (2) 弁護士相談会(無料)の実施
- (3) 一般不動産相談員・広告相談員研修会開催
- (4) 主要駅広告看板等へ「不動産無料相談所」の案内を掲載

#### 2. 研修事業

- (1) 一般公開研修会の実施
- (2) 会員の資質向上のための研修会・講習会の実施及び一般公開推進
- (3) 支部会員研修会の実施
- (4) 従業者育成のための研修会の実施

#### 3. 公益的委託事業

- (1) 三重県からの委託事業
  - ①取引主任者証交付のための法定講習の実施
  - ②県の普通財産売払いの一般媒介協定に基づく業務
  - ③不動産関連の相談業務の実施
- (2) (財)不動産適正取引推進機構からの委託事業
  - ①宅地建物取引主任者資格試験に係る業務
  - ②受験者の個人データの管理業務
- (3) 東海不動産公正取引協議会からの委託事業

#### 4. 広報事業

- (1) 三重県宅建協会ホームページの充実
- (2) “ふれあい宅建フェスタ”の実施
- (3) 主要駅広告看板等へ「不動産無料相談所」の案内を掲載
- (4) 一般消費者の利便性を考慮し、津駅設置の周辺案内図に「協会名・業種タイトル」を掲載。
- (5) 自然災害全般に対する防災意識の向上、安全安心な地域づくりを目的とした県が推進する防災対策啓発事業のパンフレットに協賛広告を掲載。
- (6) 平成23年2月1日から津駅集合ラックを利用し、本部・支部無料相談会及び弁護士無料相談会の案内、小冊子(住まい探しのときに読む本・はじめての一人暮らしガイドブック)等を設置し、一般消費者に向けて不動産取引の知識啓発に努めた。

#### 5. 三重県宅地建物取引業暴力団等対策協議会との連携による犯罪防止への協力

- (1) 三重県警察「こども 110 番のいえ」協力・推進
- (2) 三重県警察「子ども安全・安心の店」の協力・推進
- (3) (財) 暴力追放三重県センターへの協力
- (4) 地域防犯協会への協力

## 6. 会員外特別支援事業

- (1) 災害発生時の特別支援について
- (2) 三重県あんしん賃貸支援事業の協力推進

## 7. 土地住宅政策への要望・支援

- (1) 県・市に対する要望活動を国会議員、県議団、県庁担当課に対して行った。
  - ①都市計画道路の見直しについて
  - ②市街化調整区域での既存集落宅地の有効利用について
  - ③農地法の弾力的運用について
  - ④地籍調査の県内全市町による着手と推進
  - ⑤道路後退用地等整備推進
  - ⑥都市計画審議会の委員選出について
- (2) 各地自治体への要望活動の支部支援
  - ①道路後退用地等整備推進について
  - ②地籍調査の推進
  - ③公共事業用の代替地情報提供及び媒介業務の未締結自治体への締結推進
  - ④空き家情報登録制度「空き家バンク」の調査・研究
  - ⑤都市計画審議会の全面公開等について
  - ⑥その他公益性を伴う要望活動の実施（支部支援事業）

## II. 一般事業

### 1. 教育研修事業

- (1) 上部団体・関係団体が実施する教育事業への協力
- (2) 事務局の指導監督

### 2. 定款、その他諸規程の運用管理

- (1) 本会の現状に沿った諸規程・書式の変更
- (2) 関係法規の研究と調査

### 3. 会員に関する事業

- (1) 業務資料に関する事業
- (2) 会員業務支援のための書籍・解説書（あなたの不動産税金は H22 年版）等の申込・斡旋
- (3) その他会員に関する事業
  - ①取引主任者賠償責任補償制度の平成 22 年度新規加入申込み受付実施

#### 4. 流通機構の整備、拡充

- (1) レインズ業務及びレインズ会員に付随する業務（サブセンター業務）
- (2) 全宅連統合サイトの運営と管理
- (3) その他物件流通に関すること

#### 5. 組織改善の推進及び組織の強化

- (1) 会員の入退会及び変更等に関すること
- (2) 会員情報の管理
- (3) 会員名簿の作成及び管理
- (4) 会員の福利増進に関する事業
- (5) 綱領の徹底と綱紀の監察
- (6) 会員又は役員の賞罰慶弔に関すること
- (7) 不正業者の監視と摘発
- (8) 支部運営に関する指導と啓蒙
- (9) その他組織強化に関すること

#### 6. 広報活動

- (1) 会報の編集と発行
- (2) 一般消費者へのPR事業
- (3) 三重県宅建協会ホームページ（HP）に関すること
- (4) 各種の情報収集並びに調査に関すること
- (5) 個人情報保護法施行に伴う広報活動
- (6) 報道機関との連絡と対外的啓発活動

### Ⅲ. 特別事業

#### 1. 公益法人制度改革

- (1) 平成22年度総会にて公益法人認定申請に備えた定款改正を行った。
- (2) 新々公益法人会計導入
- (3) 公益法人認定申請に係る特別委員会の開催等
- (4) 公益法人制度改革の会員周知

#### 2. 災害発生等の特別支援

- (1) 災害緊急対策支援積立金の計上。これにより万が一、三重県で災害が発生した場合、三重県で被災した会員の特別支援が行えるよう体制を整えた。

### Ⅳ. 共益的委託事業

#### 1. 上部団体、関連団体からの委託事業

- (1) 全国宅地建物取引業保証協会三重本部からの委託事業
- (2) (財)不動産流通近代化センターからの委託事業
- (3) 賃貸不動産管理業協会からの委託業務